

論文概要書

ボグド・ハーン政権の研究

1911-1921

橘 誠

本論文の問題意識と課題

1911 年 12 月 1 日、「モンゴル」は清朝からの独立を宣言した。同月 29 日、第 8 世ボグド・ジェブツンダムバ・ホトクトがハーンに推戴され、年号を「共戴(Олноо өргөгдсөн)」とし、内務・外務・軍務・財務・法務の 5 省からなるボグド・ハーン政権が誕生した。本政権は 1921 年の「モンゴル革命」により独立を達成するモンゴル国の礎となる。

現在、モンゴル国は、清朝版図内にあつて中華民国、中華人民共和国に包含されていない唯一の独立国家である。チベットや新疆が「中国」に所属する理由を、それが清朝の版図に含まれていたということに帰するとすれば、ボグド・ハーン政権の歴史的重要性は自ずと明らかとなる。中華民国が清朝の版図の継承を主張したのに対し、ボグド・ハーン政権は、「モンゴル」は清朝から独立したのであつて「中国」に所属する謂れはないと見なし、これを独立の論理とした。そのため、中華民国、ボグド・ハーン政権双方の主張は相容れないものとなり、「モンゴル」との関係をいかに繋ぎとめるかが中華民国にとっての、「中国」との関係をいかに断ち切るかがボグド・ハーン政権にとっての重要な課題となった。

モンゴル国は 1915 年のキャフタ協定後の自治時代、1919 年の自治撤廃を経て、1921 年の「モンゴル革命」により事実上の独立を達成することになるが、現在のモンゴル国の領域は清代の「モンゴル」全てを包含しているわけではない。本論文はこれらの問題、すなわち、モンゴル国はいかにして独立を獲得するに至ったのか、そしていかにして現在の領域をもって成立することになったのかを、ボグド・ハーン政権の考察を通じて歴史的に明らかにしようとするものである。

清代の「モンゴル」は、一般的に外藩蒙古と内属蒙古の二つに大別される。外藩蒙古とは、モンゴル王公のザサグ(旗長)により統治される諸ザサグ旗を指す。ザサグは理藩院を経て清朝皇帝により任命され、基本的に世襲を認められていた。旗がいくつか集まって編成されたものが盟である。この外藩蒙古は、さらに内ザサグと外ザサグに分けることができ、内ザサグとは、ジリム盟、ゾソト盟、ゾーオダ盟、シリーンゴル盟、オラーンツァブ盟、イフゾー盟の 6 盟 49 旗(内モンゴル)を指し、外ザサグとは、ハルハ 4 部、すなわちセツェン・ハン部(ヘルレン・バルス・ホト盟)、トゥシェート・ハン部(ハン・オール盟)、サインノヨン・ハン部(ツェツェルレグ盟)、ザサクト・ハン部(ビデルヤ・ノール盟)の 4 盟 86 旗のほか、ドゥルブド部 14 旗、新疆のイリ將軍管轄の 13 旗、青海 29 旗、アラシャ・ウールド旗、エジナ・トルグード旗などを指す。一方、内属蒙古とは、ザサグが置かれず、清朝の中央より派遣された將軍、都統などに管轄された。ツァハル、帰化城トゥメド、フルンボイルの新旧バルガ、ホブドのウールド

などがこれに当たる。

このうち、現在のモンゴル国は、基本的に外藩蒙古のうち外ザサグのハルハ 4 部 86 旗とホブド参贊大臣の管轄下にあったドゥルブド部など、そして清朝皇帝の牧敵であったダリガンガからなる。すなわち、内ザサグや外ザサグの青海諸旗、アラシャ旗、エジナ旗、内属蒙古のツァハルやフルンボイルの新旧バルガなどは包含されていないことになる。結論から言えば、1915 年のキャプタ協定によりこの領域はほぼ画定されることになるのであるが、その過程は決して単純なものではなかった。

辛亥革命勃発に続くこの「モンゴル」の独立宣言、ボグド・ハーン政権の誕生、そして翌 1912 年 2 月 12 日の清朝皇帝退位は、東アジアの地域秩序を著しく変容させ、中華民国（袁世凱政権）、帝政ロシア、日本などの周辺諸国、そしてボグド・ハーン政権を交えて「モンゴル」の再編成が図られていった。具体的には、1912 年 7 月 8 日に、日本とロシアが第 3 回日露協約を締結し、その秘密協定において内モンゴルにおける勢力範囲の分割を行い、1912 年 11 月 3 日には、ボグド・ハーン政権とロシアの間に露蒙協定が締結され、「モンゴル（国）」における「自治」が、さらに 1913 年 11 月 5 日には露中宣言が成立し、中国の「宗主権」下の「外モンゴル」の「自治」が合意された。このように、「モンゴル」は 1910 年代の東アジア国際関係において、重要な係争地の一つとなっていたのである。

これまで、独立宣言後の「モンゴル史」は、モンゴル国（1992 年以前はモンゴル人民共和国）においては「モンゴル国の歴史」、すなわち現在のモンゴル国の空間的枠組みが記述の対象となってきた。この傾向は、1989 年末からの民主化に伴う「ナショナリズム」の高揚において特に顕著であり、モンゴル文字の公用化を採択し、さらには社会主義時代には否定されていたチンギス・ハーンを「民族の英雄」として復活させてはいるモンゴル国では、「ナショナリズム」は日本語では「国民主義」と訳した方が現実には近く、モンゴル国の「国家」としての完全な独立と主権が主張され、その活動が言語を同じくする内モンゴル自治区などの「モンゴル民族」との統一を目指すパン・モンゴリズム（民族主義）へとつながる可能性はそれほど高くはないと言われている。これは、モンゴル国の国民こそが「モンゴル人」であるという意識のためであり、「モンゴル史」は「モンゴル人の歴史」、すなわち「モンゴル国の歴史」となり、内モンゴルなどの「モンゴル民族」は対象外となる。

一方、「中国」における 20 世紀の「モンゴル史」は、内モンゴルが現在は中華人民共和国の一部を構成していることから、「中国」の「モンゴル民族」の歴史として語られることがほとんどであり、モンゴル国における歴史事象は簡潔に記されるにとどまり、ボグド・ハーン政権との関係についての記述も極めて限定的である。

しかしながら、本来、20 世紀初頭の「内モンゴル」の歴史はまた、「モンゴル史」の中に位置づけることも可能であり、事実、「内モンゴル」を含んだ清朝の版図内にあった「モンゴル」の統合は独立の国際的承認とともにボグド・ハーン政権の最重要課題の一つであり、ボグド・ハーン政権研究において不可欠な分野である。「内モンゴル」問題への分析を欠くことにより、本来密接に関わって生じていたはずの歴史事象が個別のものとして見えてしまうことになる。よって、本論文では、現在の「モンゴル国の歴史」でも、「中国」の「モンゴル民族の歴史」でもない「モンゴル史」の記述を試みた。

また、社会主義時代のモンゴル人民共和国においては、モンゴル近現代史は 1921 年の「モンゴル人民革命」を始まりとする記述が主流であり、独立国家樹立の功績を全てモンゴル人民党（1924 年より、モンゴル人民革命党に改名）に帰そうとする試みが行われていた。そのため、ボグド・ハーン政権は否定されるべき存在でなければならず、政権の要職が王公と高位ラマにより占められた「封建的」政権ということも手伝い、本格的な研究はなされていなかった。1989 年末からの民主化にともない、モンゴル国では「歴史の見直し」が精力的に進められ、ボグド・ハーン政権を取り上げる研究も「国家の歴史」の記述が目指される中、その起源を求める風潮から急激に増加した。

民主化以降のボグド・ハーン政権研究は、その傾向を時代区分から大きく二つに分類できる。一つは、1911 年の独立宣言前後を扱う、あるいは 1915 年のキャフタ協定までを一区切りとするものである。これは、独立宣言直後の活発な外交・軍事活動に焦点を当てるものであり、その活動が 1915 年のキャフタ協定によりモンゴルの独立状態が中国の宗主権下の自治に後退することにより停止するため、この時期までを一つの画期として捉えようとするものである。もう一つは、1911 年の独立宣言から 1919 年の自治撤廃までを一区切りとする傾向であり、この時期をもってボグド・ハーン政権が解消されたと見なす。そして、これとは別に、1919 年の自治廃止前後から 1921 年の「モンゴル革命」までを一区切りとする、あるいはその後のモンゴル人民（革命）党の活動を主に分析対象とする研究、すなわち「革命史」研究、人民（革命）党史研究がある。これらのことは、ボグド・ハーン政権研究が 1919 年までを対象としてきたことを表している。

すでに述べた通り、社会主義時代におけるモンゴル近現代史は、1921 年の「モンゴル人民革命」に始まるとされ、その研究は 1919 年の自治撤廃前後から書き起こされていた。これに民主化以降に開始された、1911 年に成立し 1919 年の自治撤廃をもって解消されたと見なすボグド・ハーン政権研究が継ぎ足され、これまで 1919 年で歴史研究の断絶が生じていたのである。

しかしながら、ボグド・ハーン政権は、1921 年 2 月 22 日に再興し、1921 年 7 月 10 日に人民政府が成立するまで、あるいは人民政府内においてもその人材は大きな影響力

を維持していた。本論文が 1911 年から 1921 年という連続した 10 年を時代区分として採用した理由はここにある。

これまでの研究では、1921 年 2 月 22 日のボグド・ハーン政権の再興とその後の活動に注意が払われてこなかったため、上述のような時代区分が取られてきたのであり、7 月 10 日の人民政府の成立がそれ以前の政権とは無関係に成し遂げられたかのように記述されてきたが、これが社会主義時代に構築された枠組みにとらわれた研究であることは、本論文によって明らかにされる。

また、本論文においては、モンゴル語の一次史料を積極的に利用し、新しい研究分野の開拓を試みた。社会主義時代、外国の研究者はもちろん、国内の研究者にも厳しくその閲覧が制限されていたモンゴル語の一次史料が民主化以降に開放され、自由に閲覧できるようになった。そのため、現在は従来とは異なる新たな研究方法が要請されている時代であるとも言える。

本論文の構成

本論文は、本論 3 部 14 章、そして序論と結論から構成される。第 I 部「ボグド・ハーン政権の誕生と独立への希求」では、モンゴル独立宣言前後の対外交渉に関わる問題を考察した。これは、ボグド・ハーン政権がいかに誕生して存続し、最終的に事実上の独立を獲得したのかという本論文の根本に関わる問題である。ボグド・ハーン政権の誕生と存続において、帝政ロシアの関与は最も重要な位置を占めていたため、第 I 部では帝政ロシアとの交渉を中心に分析した。

第 I 部第 1 章「モンゴルの独立宣言」では、モンゴルが独立に向かった要因、ペテルブルクに派遣されたモンゴル代表団の活動とロシアの対応、そして独立宣言直後の外モンゴルの状況を先行研究に依りつつ考察した。独立宣言以前に派遣された使節団への対応については、ロシア外務省内にも意見の相違があったが、最終的にロシアは清朝との交渉に際するカードとしてこれを利用することに決したこと、そして辛亥革命後に「モンゴル」は清朝からの独立を宣言しボグド・ハーン政権を樹立したが、新政権の構成員や当時のモンゴルの状況を伝えた諸資料から、ボグド・ハーン政権が当初支配していた地域は、ハルハのうちでも東部 2 部のみであった可能性を指摘した。

第 2 章「新政権の内外情勢」では、新政権発足後間もない 1912 年 7 月に新設された総理府、総理大臣職をめぐる問題を取り上げた。この時期に新たな政府組織が設置された要因は、政権の主導権を握った内務大臣ツェレンチメドと同省官吏ハイサンに対する他

の閣僚の不満、そしてモンゴルの政府は「ハルハ」の「王公」によって組織されるべきと考えていたロシアの政策にあったことを明らかにし、サインノヨン・ハン・ナムナンスレンがその任に命ぜられたのは、東西モンゴルの統一を図るボグド・ハーン政権の意図が反映されていたことを指摘した。ロシアにとっては、対日関係、対中関係の悪化につながりかねない「モンゴル統一」を目指すツェレンチメドらを排除し、さらには来るべき露蒙交渉を有利に進めるという目論見もあったことを論証した。

第3章「露蒙協定の締結——『モンゴル』をめぐる——」では、ボグド・ハーン政権が1912年11月3日にロシアとの間に締結した国際条約である露蒙協定について、モンゴル側の提案により協定文中に用いられた「モンゴル」という地域概念に、内モンゴルの統合を将来において実現するという思惑が込められていたこと、そしてロシアもこの用語が中国に対する脅しとして利用できることを計算した上で合意したことを明らかにした。露蒙協定締結後、中国はロシアの思惑通り交渉に応じ、ボグド・ハーン政権も支配地域を拡大することにより「モンゴル」の意味内容をも拡大しようと内モンゴルに対する活動を積極化させ、シリーンゴル盟の全旗を帰順させたことを指摘した。

第4章「ハンダドルジ使節団と帝政ロシア」では、露蒙協定締結後にペテルブルクに派遣された外務大臣ハンダドルジを正使とする使節団を取り上げ、ペテルブルクでの交渉がフレーにおける露蒙交渉の継続であると位置づけ、特に内モンゴル問題、武器・軍事教官支援問題に注目し、フレーにおける交渉とは異なりロシア側が断固とした態度で使節団に臨んだことを指摘し、ロシアが中国との交渉の進展に伴い露蒙協定文中の「モンゴル」の範囲を「外モンゴル」に限定していった経過を追った。

第5章「近代国際社会への参加」では、モンゴル国立中央図書館（Монгол Улсын Үндэсний Төв Новын Сан）所蔵の *Түмэн улсын ердийн цааз* が、漢訳『万国公法』のモンゴル語訳であることを証明し、ボグド・ハーン政権が「万国公法（国際法）」を援用して対外交渉に臨み、モンゴル語訳『万国公法』中の用語を露蒙協定文中に採用していた史実を明らかにした。

第Ⅱ部「ボグド・ハーン政権と内モンゴル」では、当時のボグド・ハーン政権と内モンゴルの関係を考察した。すでに述べた通り、民主化以降のモンゴル国における「歴史の見直し」では、「モンゴル国の歴史」の記述が目指されている。長いソ連の政治的束縛から解放され、真の独立を獲得したモンゴル人にとって、「モンゴル国の歴史」の記述は喫緊の課題であった。しかしながら、そのような「ナショナル・ヒストリー」においてはどうしても埋没してしまう問題が現われてくる。特にボグド・ハーン政権のように、いまだその政治的地位、その領域が確定していなかった時期の歴史を現在の国家を単位として記述する場合、「ナショナル・ヒストリー」の影に重要な問題が隠されてしまうの

である。その一つが当時の内モンゴルとの関係である。

第Ⅱ部第6章「内モンゴルの帰服問題——シリーンゴル盟の事例から——」では、従来ボグド・ハーン政権へ帰服した旗の数のみをもって考察されてきた本問題について、盟内10旗中10旗が帰服し、帰服に積極的とされてきたシリーンゴル盟を事例とし、なぜシリーンゴル盟が統一的行動をとりえたのかを分析した。シリーンゴル盟では、盟全旗が帰服するに先立ち、盟長のヤンサンがボグド・ハーン政権により逮捕・連行されるという事件が発生しており、盟内の他の旗に対してはボグド・ハーン政権から帰服しなければ捕らえる旨が伝えられ、フレーに連行されたヤンサンからも帰服せよとの命令が発せられ、その結果として盟内全旗が帰服するに至ったことを明らかにした。また、ボグド・ハーン政権がこのような強硬な手段に出た背景として、露蒙協定における「モンゴル」の範囲の拡大という目論見が存在していたことを指摘した。

第7章「モンゴル独立と内モンゴルの対応——ゾーオダ盟の事例から——」では、遊牧が支配的であったシリーンゴル盟との比較として、漢人の入植により政治・経済関係が複雑化していたゾーオダ盟を事例に、モンゴルの独立への対応にいかなる相違が見出されるかを、主にザサグの動向を中心に検討した。ゾーオダ盟に対しても盟長バザルガルディを介した統合の呼び掛けが行われたが、盟内の意見は統一されず、各旗が独自に対応していたことを述べ、漢人の入植程度の相違から生じる社会的・経済的構造の相違とモンゴルの独立運動への対応の相関性を明らかにした。

第8章「内モンゴルにとってのモンゴル独立運動——イフゾー盟の事例から——」では、モンゴルの独立運動に参加するの可否かという受動的な存在としての内モンゴル、あるいは、「中国」の「モンゴル民族」の歴史において描かれるような独立した存在としての内モンゴルではなく、内モンゴルにとってモンゴルの独立運動とは何であったのかを、イフゾー盟を事例に考察した。特に、これまでモンゴル独立の象徴としてフレーに移転が計画されたと見なされてきた八白宮の移転が、実際にはウーシン旗ザサグのチャグダルセレンの発案であったことを明らかにし、彼が旗内での権力維持のためにボグド・ハーン政権の軍を招こうと画策した可能性を指摘し、内モンゴルの一部の王公にとって、モンゴル独立への対応は政治的選択肢の一つであったとの見解を提示した。

第9章「ジャロード左旗における二ザサク制」、第10章「ヒシクテン旗における二ザサク制」では、当時の内モンゴルに関する考察を旗内部にまで進め、ゾーオダ盟の両旗において出現した、本来一人のザサグが統治すべき旗に二人のザサグが同時に並立するという事態を取り上げ、旗内部の対立や当時の両旗を取り巻く政治情勢を検討した。両旗では、清代にザサグ位をめぐる争いに端を発する対立が存在し、旗内のタイジらがザサグに先んじてボグド・ハーン政権に帰服し、ボグド・ハーン政権の権威による復権を

図っていた。一方、ボグド・ハーン政権も、「旗」全てを統合するため、それぞれが属民を従える両者をともにザサグとして任命することにより解決を試みた。このように、一つの行政単位の中に二人の統治者を任命することが可能であった背景として、岡洋樹氏の述べる盟旗制と併存していた「アイマグ〜バグ・オトグ的社会構造」が当該地域にも存在していた可能性を指摘した。

第11章「20世紀初頭の内モンゴル東部地域の社会構造——ジリム盟ゴルロス後旗の事例から——」では、第9章、第10章での考察を受け、さらに当時の日本の調査資料などを利用し、辛亥革命、モンゴルの独立宣言以降、ザサグ以外の王公がボグド・ハーン政権により新たにザサグに任命された背景を探った。ゴルロス後旗は、清代には旗内が旗祖の三子の子孫により分割統治されていたが、清末にザサグの地位が一子系統から二子系統により篡奪され、さらにザサグが分割統治体制に反して牧地を売却したために旗内の対立が先鋭化し、それが新たなザサグが任命される要因となっていたことを明らかにし、第9章、第10章での仮説を確認した。

第Ⅲ部「自治から独立へ」では、独立宣言後のモンゴルの政治的地位の変遷を追った。具体的な歴史事象としては、1913年11月5日に成立した露中宣言、1915年6月7日に締結されたキャフタ協定、1919年11月22日の自治撤廃、1921年2月22日の自治再興、そして同年7月10日の人民政府の成立を考察した。この過程において、ボグド・ハーン政権は「独立」から「自治」、「自治」から「自治撤廃」、そして「自治再興」、「独立」と紆余曲折を経た。

モンゴル近代史を広く東アジア史の中に位置づける必要性を小貫雅男氏は訴え、中国思想史の立場からも、1915年のキャフタ協定の条項やボグド・ハーンをボグド・ジェブツンダムバ・ホトクト・ハーンとして「冊封」したことを事例として、中華民国とモンゴルの関係について、「宗藩関係」が改めて構築された、あるいは、「伝統は換骨奪胎されて新たな『伝統』が創造され、近代国家建設のために動員されることとなった」などの見解が示されており、モンゴル史研究の立場からも東アジア史におけるモンゴル史を描く試みが求められている。

そこで、第Ⅲ部第12章「露中宣言とナムナンスレン使節団」では、モンゴルの政治的地位をめぐる、いかにして露中両国が中国の「宗主権」、ボグド・ハーン政権の「自治」という形で妥結していったのか、そしてこの宣言をボグド・ハーン政権はどのように解釈していたのかを、露中宣言成立直前にペテルブルクに派遣されたナムナンスレンを正使とする使節団の活動を含めて考察した。露中交渉において、はじめロシアは中国に歩み寄る態度を示し、実質的に中国の「主権」を認める形で露中間は合意しかけたが、露蒙協定を締結したコロストヴェッツがフレーからペテルブルクに帰還すると、首相ココ

フツォフ、イルクーツク総督クニャゼフの後押しを受けて外務大臣サゾノフを説得し、当初のロシアの主張に立ち戻らせ、露中宣言では、中国の「宗主権」、ボグド・ハーン政権の「自治」が合意された。また、ボグド・ハーン政権は、露中宣言によりモンゴルが中国との関係から離れたと見なす旨を表明したが、これはフレージ駐在ロシア総領事ミルレルがボグド・ハーン政権に手交した露中宣言のモンゴル語訳を引用したためであることを指摘した。このボグド・ハーン政権の政治的地位についての事例は、最終的に「中国」に包含されるチベットとの比較においても重要である。

第13章「キャフタ協定と帰服モンゴル人の命運」では、キャフタ協定締結の過程を先行研究に依りながら整理し、協定締結後に外モンゴルに残留した内モンゴルをはじめとする帰服者の活動に光を当て、ボグド・ハーン政権が彼らをいかに処遇したかを検討した。キャフタ協定後、帰服者は連名で帰服者のみからなる「盟」の新設を願い出たが、ボグド・ハーン政権はこれを拒否し、ザサグであった帰服者に国境警備地を与えることで解決を図った。新たな土地を得たことにより、帰服者の「旗」はその所属する盟が変更されたが、内モンゴルには元の「旗」がそのまま残ったことから「旗」という行政組織の移動可能性を指摘し、また、一部の帰服者が次第に外モンゴルより逃亡していった事実を明らかにした。

第14章「モンゴル革命」では、1921年にモンゴル国が事実上の独立を獲得した、いわゆる「モンゴル革命」を取り上げた。社会主義時代のモンゴル人民共和国において、「モンゴル人民革命」研究は最も精力的に行われたテーマであった。それは、「モンゴル人民革命」が独裁政党であるモンゴル人民革命党の政権維持の正当化論拠となっていたためである。民主化以降の「歴史の見直し」において、「モンゴル人民革命」についても、粛清された者たちの名誉回復と再評価、新事実の発見などの作業が進められているが、それは「人民党史」の見直しにとどまっているという大きな問題が伏在していた。そこで、1921年2月22日に再興していたボグド・ハーン政権に注目することにより、この「歴史の見直し」の「見直し」を試み、同政権が人民政府の成立までモンゴルにおける正統な政府と見なされていたこと、そして人民政府成立に際してもその正統性が取り込まれ、同政権の人材の一部がそのまま人民政府に参画していたことを指摘した。

結論においては、ボグド・ハーン政権が独立国家モンゴルの礎であることを改めて確認し、同政権のモンゴル史における役割を総括するとともに、本論文において十分に考察できなかった同政権における仏教の役割の重要性に言及した。